

5-6 特定事業主行動計画上の管理的地位にある職員に占める女性職員の割合に係る数値目標(都道府県・政令指定都市)

都道府県 政令都市	目標の有無				目標設定対象部局	目標数値	目標に係る期限	目標の対象
	知事 部局・ 市長 部局	教育 委員 会	警察 部局	その他				
北海道	○				知事部局	10%	令和6年度	本庁課長級以上の職に占める女性職員の割合
					教育委員会	15%	令和7年度	校長に占める女性教職員の割合(学校職員)
		○				15%		副校長及び教頭に占める女性教職員の割合(学校職員)
						10%		本庁課長級以上の職に占める女性職員の割合(教育庁等職員)
					12%		本庁課長補佐級以上の職に占める女性職員の割合(教育庁等職員)	
青森県	○				知事部局	8%以上	令和8年4月1日	副参事級以上に占める女性職員の割合
		○			教育委員会	10%以上	令和8年度	副参事級以上に占める女性職員の割合(事務局等)
				○	警察本部	16%以上		学校管理職(校長・教頭・事務長)に占める女性の割合(学校)
岩手県	○				知事部局	7%以上	令和7年度	警察官のうち、警部補以上に占める女性の割合
		○			教育委員会	50%以上		警察行政職員のうち、主幹級以上に占める女性の割合
宮城県	○				知事部局	15%	令和7年度	管理職(総括課長級以上)に占める女性の割合
		○			教育委員会	22.5%		管理職の女性割合
秋田県	○				知事部局	15%以上	令和7年度	管理職に占める女性職員割合
		○			教育委員会	15%以上		管理職(本庁課長級以上)に占める女性の割合
山形県	○				知事部局	10%	令和6年度	教育庁等における管理職の女性割合
		○			教育委員会	20%		県立学校及び市町村立小中学校等における管理職に占める女性割合
				○	知事部局	25%以上	令和7年度	管理職に占める女性職員の割合
福島県	○				知事部局	25%以上	令和7年度	管理職に占める女性職員の割合
		○			教育委員会	12%	令和7年度	管理職の女性割合
				○	知事部局	13%以上	令和7年度	校長に占める女性の割合
茨城県	○				知事部局	15%以上	令和7年度	副校長・教頭に占める女性の割合
		○			教育委員会	15%以上		教育庁等・県立学校行政職における管理的地位に占める女性の割合
				○	知事部局	26%	令和7年度	管理職(課長級以上)に占める女性職員の割合
栃木県	○				知事部局	20%	令和7年度	校長に占める女性の割合
		○			教育委員会	25%		副校長・教頭に占める女性の割合
				○	知事部局	16%	令和8年度	管理的地位(課長級以上)にある職員に占める女性職員の割合
群馬県	○				知事部局	21.2%	令和7年度	管理的地位(課長級以上)にある職員に占める女性職員の割合
		○			教育委員会	15%	令和6年度	管理職に占める女性割合
				○	病院局	21%	令和6年度	管理職に占める女性割合
埼玉県	○				知事部局	32%	令和6年度	管理職に占める女性割合
		○			教育委員会	概ね20%程度	令和7年度末	管理職に占める女性職員の割合
				○	知事部局	概ね20%程度	令和7年度末	管理職に占める女性職員の割合
東京都	○				知事部局	15%	令和6年度	管理職(本庁課長級以上)の女性割合
		○			教育委員会	25%	令和7年度まで	行政系女性管理職に占める女性割合
				○	警察本部	23%	令和7年度	教育職員(校長)
神奈川県	○				知事部局	29%	令和7年度	教育職員(副校長)
		○			教育委員会	4%以上	令和7年度	女性警察官の管理職割合
				○	警察本部	25%	令和8年4月1日	県職員(教員・警察官を除く)の管理職に占める女性の割合
				○	知事部局	30%	令和8年4月1日	県立学校教員の校長・副校長・教頭に占める女性の割合
新潟県	○				知事部局	50%	令和8年4月1日	県費負担教員の校長・副校長・教頭に占める女性の割合
		○			教育委員会	3%	令和8年4月1日	警部以上に占める女性割合
				○	警察本部	30%	令和8年4月1日	主幹以上に占める女性割合
				○	知事部局	16%以上	令和7年度	管理職(課長級以上)に占める女性職員の割合
富山県	○				知事部局	17%以上	令和7年度	課長級以上の職員等に占める女性職員(教育職員以外)
		○			教育委員会	15%以上	令和7年度	校長、副校長、教頭に占める女性職員の割合(市町村立小学校及び中学校、県立特別支援学校)
				○	知事部局	10%以上	令和7年度	校長、副校長、教頭に占める女性職員の割合(県立高等学校及び中等教育学校)
石川県	○				知事部局	25%以上	令和7年4月1日	管理職の女性割合
		○			教育委員会	25%以上	令和7年4月1日	管理職の女性割合(事務局・学校事務)
福井県	○				知事部局	35%以上	令和7年4月1日	管理職の女性割合(校長・教頭)
		○			知事部局	16%	令和7年度	管理職の女性割合
				○	教育委員会	40%	令和7年度	管理的地位に占める女性職員の割合
山梨県	○				知事部局	25%	令和7年度	管理職の女性割合
		○			教育委員会	30%	令和7年度	管理職の女性割合
				○	知事部局	20%	令和6年度	管理職員以上の女性職員の割合
長野県	○				知事部局	15%	令和6年度	管理職員以上の女性教育職員の割合(小学校・中学校)
		○			教育委員会	20%	令和6年度	管理職員以上の女性教育職員の割合(県立学校)
				○	知事部局	10%	令和8年4月1日	部長相当職に占める女性職員の割合
岐阜県	○				知事部局	16%	令和8年4月1日	課長相当職に占める女性職員の割合
		○			教育委員会	22%以上	令和7年5月	管理職(教頭級以上)に占める女性教員の割合(小中学校)
				○	知事部局	13%以上	令和7年5月	管理職(教頭級以上)に占める女性教員の割合(高等学校)
静岡県	○				知事部局	25%	令和8年4月1日	女性管理職職員の割合
		○			教育委員会	25%	令和8年4月1日	女性管理職職員の割合
				○	知事部局	16%	令和7年4月1日	管理職に占める女性職員の割合
				○	警察本部	4%	令和7年度	警部に占める女性警察官の割合
愛知県	○			○	知事部局+他任命 権者(警察部局、 教員を除く)	40%	令和6年度	管理的地位にある職員に占める女性の割合(行政)
		○			教育委員会	20% (校長:16% 副校長・ 教頭:22%)		管理的地位にある職員に占める女性の割合(高等学校)
				○	知事部局	50% (校長:50% 副校長・ 教頭:50%)		管理的地位にある職員に占める女性の割合(特別支援学校)
				○	知事部局	25% (校長:22% 教頭:28%)		管理的地位にある職員に占める女性の割合(小中学校)
三重県	○				知事部局	15%	令和7年度	管理職に占める女性の割合
		○			教育委員会	30%	令和7年度	管理職に占める女性の割合
				○	知事部局	20%	令和7年度	管理職に占める女性の割合(校長)

都道府県 政令都市	目標の有無				目標設定対象部局	目標数値	目標に係る期限	目標の対象
	知事部局・市長部局	教育委員会	警察部局	その他				
滋賀県	○				知事部局	10%以上	令和4年度	参事級以上に占める女性職員の割合
		○			教育委員会	20%	令和4年度	管理職の女性割合(事務局)
京都府	○				知事部局	20%	令和6年度	管理職の女性割合(学校)
大阪府	○				知事部局	20%以上	令和7年度	管理職の女性割合
兵庫県		○			教育委員会	22%	令和7年度	課長級以上に占める女性職員の割合
奈良県	○				知事部局	17%	令和8年度	管理職の女性割合(事務局・学校)
					知事部局	22%		本庁課長級以上
		○			教育委員会	30%	令和8年度	本庁課長補佐級以上
					教育委員会	30%		課長級以上
和歌山県	○				教育委員会	30%		課長補佐級以上
	○	○			知事部局	20%		校長
鳥取県	○				知事部局	25%		副校長・教頭
	○	○			教育委員会	40%以上		管理職の女性割合
島根県	○				知事部局	15%	令和7年度	管理的地位に占める女性の割合
	○	○			教育委員会	40%以上	令和7年度	管理職の女性割合
岡山県	○				知事部局	15%	令和6年度	管理職の女性割合
		○			教育委員会	15%	令和6年度	初等中等教育機関の教頭以上に占める女性の割合
広島県	○				知事部局	13%	令和7年度	管理職(課長級以上)の女性割合
	○	○			教育委員会	20%	令和7年度	管理職に占める女性教職員の割合(教育政策課所管職員)
山口県	○				知事部局	30%	令和7年度	管理職に占める女性教職員の割合(教職員課所管職員)
	○	○			知事部局	28%	令和7年度	管理職に占める女性職員の割合(病院医療職を除く)
徳島県	○				教育委員会	40%	令和7年度	管理的地位にある職員の女性割合
	○	○			知事部局	18%	令和8年度	課長級以上に占める女性職員の割合
香川県	○				教育委員会	18%	令和5年4月1日	管理的地位にある職員の女性割合
	○	○			知事部局	16%	令和5年4月	女性管理職の割合
愛媛県	○				教育委員会	20%	令和7年度	管理的地位(本庁課長相当職以上)にある教職員に占める女性の割合
	○	○			知事部局	18%	令和7年度	管理職の女性割合
高知県	○				教育委員会	25%	令和7年度	管理職の女性割合
	○	○			知事部局	23%以上	令和6年度	女性役付職員(係長級以上)に占める女性割合
福岡県	○				教育委員会	23%以上	令和6年度	女性役付職員(係長級以上)の女性割合
	○	○			知事部局	20%以上	令和6年度	校長における女性の割合
佐賀県	○				教育委員会	25%以上	令和6年度	教頭における女性の割合
	○	○			知事部局	18%以上	令和7年度	管理職における女性の割合
長崎県	○				教育委員会	早期に30%を達成し、維持	令和7年度	教育職員
	○	○			知事部局	20%以上	令和7年度	事務職員
熊本県	○				教育委員会	均衡		
	○	○			知事部局	20%以上	令和7年度	本庁課長相当職以上に占める女性職員の割合
大分県	○				教育委員会	20%以上	令和7年度	本庁課長相当職以上に占める女性職員の割合(教育職以外)
	○	○			知事部局	25%以上	令和7年度	管理職(教頭以上)に占める女性職員の割合(教育職)
宮崎県	○				知事部局	16%以上	令和7年度	課長級以上に占める女性職員の割合
	○	○			教育委員会	25%以上	令和7年度	公立学校における管理職(校長・副校長・教頭、統括事務長・事務長)に占める女性職員の割合
鹿児島県	○				知事部局	20%	令和7年度	管理職に占める女性の割合
	○	○			教育委員会	16%	令和7年度	管理職に占める女性の割合
沖縄県	○				知事部局	14%	令和7年度	管理職に占める女性職員の割合
	○				教育委員会	11%	令和7年度	事務局職員
	○	○			知事部局	18%	令和7年度	県立学校教職員
	○	○			教育委員会	20%	令和7年度	小学校教職員
さいたま市	○			○	知事部局	10%	令和7年度	中学校教職員
	○	○			市長部局+他任命権者(教職員を除く)	15%	令和7年4月1日	課長級以上の女性職員の割合
千葉市	○				教育委員会	25%	令和7年度	管理職の女性割合
	○	○		○	市長部局、教育委員会、消防局、病院局	30%	令和7年度	管理職の女性割合
横浜市	○				市長部局	30%以上	令和7年度	課長級以上に占める女性割合
川崎市	○				市長部局	30%以上	令和8年4月1日	管理職(課長級)職員に占める女性比率
相模原市	○				市長部局	30%以上	令和7年度	学校職員を除く職員
新潟市	○	○			教育委員会	40%以上	令和7年度	学校職員
	○				市長部局	30%以上	令和7年度	女性管理職(課長以上)
静岡市	○				市長部局	12%	令和5年4月1日	管理職(課長級以上)の女性職員の割合
	○	○			教育委員会	15%	令和5年4月1日	教職員管理職(校長・教頭)の女性割合
浜松市	○			○	市長部局、消防局	15%以上	令和7年度	管理職の女性割合
	○				市長部局	15%	令和7年度	管理職に占める女性の割合
名古屋市	○				教育委員会	18%	令和7年度	市立小中特別支援学校の校長・教頭に占める女性の割合
	○	○			市長部局	25%	令和7年度	管理職の女性割合
京都市	○				消防局	5%	令和7年度	管理職の女性割合
	○	○			市長部局	20%	令和7年度	課長級以上の女性職員の割合
大阪市	○				市長部局	27%以上	令和7年度	管理職の女性割合
堺市	○				市長部局	25%	令和7年度	市の課長級以上の職員に占める女性職員の割合
神戸市	○				市長部局	30%	令和7年度	課長相当職以上に占める女性職員の割合
岡山市	○				市長部局	21%以上	令和8年4月1日	管理職の女性割合
広島市	○				市長部局	20%程度	令和7年度	管理職の女性割合
福岡市	○	○		○	全任命権者	20%程度	令和7年度	管理職の女性割合
北九州市	○				市長部局	15%	令和5年度	管理職の女性割合
熊本市	○				市長部局	15%以上	令和6年度	管理職の女性割合
計	20	6	0	5				
合計	65	48	4	7				

(注1)「目標設定の有無」欄については、「知事部局・市長部局」「教育委員会」「警察部局」以外の部局を対象としている場合は「その他」に○

(注2)令和4年10月1日調査時点